



平成27年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年3月17日
上場取引所 東

上場会社名 モロゾフ株式会社

コード番号 2217 URL <http://www.morozoff.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 信二

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長

(氏名) 尾崎 史朗

定時株主総会開催予定日 平成27年4月24日

配当支払開始予定日

TEL 078-822-5000
平成27年4月27日

有価証券報告書提出予定日 平成27年4月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期の業績(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	27,734	△0.7	727	△9.5	801	△10.2	402	△14.4
26年1月期	27,924	2.2	803	△5.9	892	△3.2	469	21.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年1月期	11.10	—	3.3	3.9	2.6
26年1月期	12.96	—	4.0	4.4	2.9

(参考) 持分法投資損益 27年1月期 一百万円 26年1月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期	20,955	12,454	59.4	343.67
26年1月期	20,257	12,052	59.5	332.48

(参考) 自己資本 27年1月期 12,454百万円 26年1月期 12,052百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年1月期	779	△453	△452	1,058
26年1月期	920	△401	△451	1,184

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年1月期	—	0.00	—	4.00	4.00	145	30.9	1.2
27年1月期	—	0.00	—	4.00	4.00	144	36.0	1.2
28年1月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		39.2	

3. 平成28年1月期の業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,300	0.4	390	4.2	410	△11.6	190	△27.2	5.24
通期	27,800	0.2	730	0.4	730	△8.9	370	△8.0	10.21

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年1月期	36,692,267 株	26年1月期	36,692,267 株
27年1月期	450,916 株	26年1月期	442,167 株
27年1月期	36,245,722 株	26年1月期	36,252,399 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。業績予想に関しましては、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	4
(4) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(未適用の会計基準等)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	19
(有価証券関係)	19
(デリバティブ取引関係)	20
(退職給付関係)	21
(税効果会計関係)	25
(持分法損益等)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29
5. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) 補足情報	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、日銀の金融緩和政策や株価の上昇を背景に、緩やかな回復傾向にありましたが、消費税率引き上げの影響や円安による物価上昇もあり、個人消費の持ち直しの動きに足踏みがみられるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

菓子業界におきましては、お客様の「食の安心、安全」に対する関心や低価格志向は変わらず、限られたパイを巡っての企業間競争は厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社は企業スローガン『こころつなぐ。笑顔かがやく。』を掲げ、お菓子を通して心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢として、商品の開発・改善により売上向上に取り組むとともに、安心、安全かつ高品質な商品をお客様に提供し続けることに注力いたしました。

販売面におきましては、焼菓子「ファヤージュ」のリニューアルをはじめとする基本商品(チョコレート、焼菓子、チーズケーキ、プリン)の売上向上、イベント商品の強化、地域限定、季節限定スイーツの積極的展開などにより売上獲得に努めてまいりました。また、生産面におきましては、生産性向上を目的とした「生産改革プロジェクト」を実施するとともに、内製化の推進などにより生産の効率化を図りました。

こうした全社一丸となった業務遂行にもかかわらず、消費税増税や天候不順の影響もあり、売上高は27,734百万円(前期比0.7%減)となりました。

損益面におきましては、円安の影響による原材料費の上昇はありましたが、工場生産性の向上に努めたことなどにより売上原価率は改善いたしました。しかしながら、新規出店や改装に伴う経費が増加したことなどにより、営業利益は727百万円(前期比9.5%減)、経常利益は801百万円(前期比10.2%減)、当期純利益は402百万円(前期比14.4%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[洋菓子製造販売事業]

干菓子につきましては、消費税増税や天候不順の影響により夏季商品などの売上は低調でしたが、イベント商戦の成功に加え、9月にリニューアルした「ファヤージュ」などの焼菓子が好調に推移し、前事業年度を若干上回る売上高となりました。洋生菓子につきましては、プリンキャンペーンなどのさまざまなキャンペーンやフェアを展開しましたが、半生菓子、ケーキなどが低調に推移し、前事業年度を下回る売上高となりました。

その結果、当事業の売上高は25,886百万円(前期比0.6%減)となりました。

[喫茶・レストラン事業]

喫茶・レストラン事業につきましては、セルフサービス方式の「カフェモロゾフあべのa n d店」、イタリアンレストラン「阪神百貨店梅田本店ブォナパスタ」の新規出店、メニュー再編、集客イベントの開催などにより売上拡大を図りましたが、一部店舗の退店に伴う売上減少の影響もあり、売上高は1,848百万円(前期比2.2%減)となりました。

(次期の見通し)

わが国経済は、政府による積極的な経済政策や株高の継続などを背景に、緩やかな回復の兆しが見込まれるものの、消費マインドに弱さが残り、個人消費の力強い回復にはなお時間を要するものと思われま。菓子業界におきましても、低価格志向が続く中で企業間競争は激しさを増すとともに、円安による原材料価格の高止まりが想定され、経営環境は今後も厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況のなかで、当社は中期経営計画 MVP88 Step2 CHALLENGE「挑戦」の2年目として、引き続き、市場、商品、技術、人材育成といったあらゆる面で積極的に挑戦してまいります。

販売面におきましては、基本商品の売上向上、イベント商品、キャンペーンの強化、新販路の開拓などにより着実な売上獲得に努めてまいります。生産面におきましては、「生産改革プロジェクト」の継続などにより生産性の向上を図るとともに、組織の合理化と生産体制の見直しにより原価低減を進めてまいります。全社的にも、業務の効率化をさらに進めていくことにより安定的な利益の創出に注力いたします。

以上により、平成28年1月期の業績予想につきましては、売上高27,800百万円(前期比0.2%増)、営業利益730百万円(前期比0.4%増)、経常利益730百万円(前期比8.9%減)、当期純利益は370百万円(前期比8.0%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産は前事業年度末に比べ697百万円増加し、20,955百万円となりました。これは主に売掛金の増加額583百万円、商品及び製品の増加額232百万円、投資有価証券の増加額225百万円、有形固定資産の減少額168百万円、現金及び預金の減少額126百万円、有価証券の減少額100百万円等によるものであります。負債は前事業年度末に比べ295百万円増加し、8,500百万円となりました。これは主に電子記録債務の増加額579百万円、退職給付引当金の増加額210百万円、未払費用の増加額127百万円、未払消費税等の増加額99百万円、未払法人税等の増加額75百万円、支払手形の減少額549百万円、長期借入金の減少額268百万円等によるものであります。純資産は前事業年度末に比べ402百万円増加し、12,454百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加額257百万円、その他有価証券評価差額金の増加額147百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ126百万円減少し、当事業年度末には1,058百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益、非資金項目である減価償却費の計上、退職給付引当金の増加、売上債権の増加、たな卸資産の増加等により、779百万円の収入(前事業年度は920百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出、有価証券の売却及び償還による収入、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、453百万円の支出(前事業年度は401百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出、配当金の支払等により、452百万円の支出(前事業年度は451百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期
自己資本比率(%)	56.8	59.5	59.4
時価ベース自己資本比率(%)	55.7	55.8	63.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5	2.9	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	37.3	19.9	19.1

(注) 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベース自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債(リース債務を除く)を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後とも収益力の向上と経営基盤の強化に努めるとともに、利益配分につきましては業績の見通し、配当性向、内部留保の水準などを総合的に判断しながら、長期にわたり安定的な配当を維持継続していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、生産設備、販売設備投資など企業体質強化に活用し、長期安定的に株主の皆様のご期待に沿うよう努力してまいります。

当事業年度の配当につきましては、当期業績ならびに今後の事業展開に伴う内部留保、利益還元原資の蓄積などを総合的に判断し、期末に1株当たり4円を予定しております。

なお、翌事業年度(平成28年1月期)の配当につきましても、上記の基本方針と業績予想を勘案して、期末に1株当たり4円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年4月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、これまでの経営理念をさらに進化させ、わかりやすく、メッセージ性を強めることを目的として、平成25年4月1日に新たな経営理念、企業スローガンを制定いたしました。

経営理念『Be Prime, Be Sweet.』は、すべてはおお客様の笑顔のために、最高のおいしさを追求し、安心・安全な品質を確保し、最良のサービスを提供するため、一流をめざして日々進化することで、常に感動をお届けすることを約束したメッセージです。

企業スローガン『こころつなぐ。笑顔かがやく。』は、スイーツを通して「こころ」と「こころ」をつなぐ架け橋となり、かがやく笑顔を広げたいという想いを表しました。スイーツには疲れた心を癒し、心を結び、感動や歓びを記憶に刻む力があります。そのようなスイーツでお客様に笑顔をお届けしたい、それこそがモロゾフの原点です。モロゾフのスイーツは、わくわくする感動、ドキドキする感動をお届けするものでなければなりません。新たな企業スローガンを通して、当社の想いをお客様へしっかりと伝えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成27年1月期を起点とする3カ年の中期経営計画 MVP88 Step2 CHALLENGE「挑戦」を策定し、最終年度(平成29年1月期)の目標として売上高27,500百万円、営業利益率3.0%をめざしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は2019年の創立88周年をめざした長期ビジョンMVP88「進化する老舗」INNOVATIONを掲げ、それを3カ年ごとのステップに分けて取り組んでおります。

平成27年1月期を起点とする3カ年の新中期経営計画「MVP88 Step2」では、CHALLENGE「挑戦」をスローガンに、引き続き「筋肉質な企業構造」への変革は継続しつつ、その企業構造をベースとして、市場、商品、技術、人材育成といったあらゆる面で積極的に挑戦し、次代に向けて持続的発展のための基礎作りに取り組んでおり、平成28年1月期は2年目となります。

MVP88 Step2の最終年度である平成29年1月期の目標数値は、売上高27,500百万円、営業利益率3.0%です。

目標達成に向けた具体的な内容は以下のとおりです。

販売面につきましては、市場動向を見据え、基本商品(チョコレート、焼菓子、チーズケーキ、プリン)、イベント商品、季節商品の売上向上に加え、新たなエリア限定商品など土産商品の開発強化、カタログ販売、インターネット販売の拡充などによる売上向上に積極的に取り組みます。また、昨年2月に京都に1号店をオープンした伝統と革新が融合した新ブランド「モロゾフエクラ」の2号店を今年2月、大阪に出店いたしました。今後ともブランド価値の向上による売上獲得を図ります。海外市場につきましても、これまで展開してきた台湾、香港、上海に加え、今年1月に新たにドバイに出店いたしました。

生産・供給面では、内製化の促進、工場間での生産品目のシフト、工場での「生産改革プロジェクト」の継続などにより生産効率の向上を図るとともに、組織の合理化と生産体制の見直しにより原価低減を進めてまいります。また、品質マネジメントシステムと全社品質保証制度の強化により、品質の安定向上に取り組んでまいります。環境対策としては、昨年西神第1工場に太陽光発電装置を設置し売電を行っております。工場のLED化も西神工場、船橋工場に続き、六甲アイランド工場においても実施いたします。

商品開発面では、新しい販路に対応した商品の企画や基本商品のリニューアル、プロモーションやキャンペーンの強化、市場戦略に対応するブランド価値向上のための商品開発を進めてまいります。

全社的には厳しい環境の中でも利益を安定的に確保できるよう、オーバースペックの排除をめざし、業務の見直しや効率化を進めます。また企業理念を実現するための人材育成体系の確立を図ります。

当社は危機管理マニュアルや災害対応のBCP(事業継続計画)の整備、「震災ハンドブック」の従業員への配付などにより、大規模災害の被害を最小限に抑えられるよう、危機管理体制の充実を図っております。また、「食の安心、安全」を確保するための施策の実行に全社を挙げて最優先で取り組んでおります。このような活動を通じて企業体質の強化につなげてまいります。

今後とも、創立100周年を見据え、さらなるステップアップをめざし、中期経営計画MVP88 Step2 CHALLENGE「挑戦」の実現に向け、経営理念『Be Prime, Be Sweet.』のもと、全社一丸で邁進する所存でございます。

- (4) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	784,492	658,011
売掛金	4,873,202	5,456,917
有価証券	1,700,885	1,600,412
商品及び製品	1,956,609	2,188,970
仕掛品	268,568	227,703
原材料及び貯蔵品	378,689	421,103
前払費用	29,112	31,494
繰延税金資産	141,795	127,791
短期貸付金	11,212	2,807
未収入金	23,926	89,031
その他	33,420	34,526
貸倒引当金	△19,300	△21,600
流動資産合計	10,182,614	10,817,169
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,497,388	6,417,091
減価償却累計額	△3,953,285	△4,017,385
建物(純額)	※1 2,544,102	※1 2,399,705
構築物	444,602	446,593
減価償却累計額	△365,947	△375,669
構築物(純額)	78,655	70,924
機械及び装置	6,093,392	6,097,672
減価償却累計額	△5,006,323	△5,054,667
機械及び装置(純額)	1,087,069	1,043,004
車両運搬具	23,170	26,601
減価償却累計額	△21,466	△22,399
車両運搬具(純額)	1,703	4,202
工具、器具及び備品	2,805,221	2,926,841
減価償却累計額	△2,437,572	△2,509,418
工具、器具及び備品(純額)	367,648	417,423
土地	※1, ※2 3,234,337	※1, ※2 3,234,337
リース資産	219,600	219,600
減価償却累計額	△146,400	△183,000
リース資産(純額)	73,200	36,600
建設仮勘定	4,833	16,584
有形固定資産合計	7,391,551	7,222,781
無形固定資産		
電話加入権	33,484	33,485
商標権	783	683
施設利用権	2,303	2,054
ソフトウェア	88,355	74,475
無形固定資産合計	124,927	110,699

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,853,015	※1 2,078,327
関係会社株式	425	—
出資金	50,000	49,646
従業員に対する長期貸付金	4,574	1,339
破産更生債権等	91	43
敷金及び保証金	510,926	525,217
生命保険積立金	107,866	126,140
長期前払費用	31,649	24,251
貸倒引当金	△100	△100
投資その他の資産合計	2,558,448	2,804,866
固定資産合計	10,074,927	10,138,347
資産合計	20,257,541	20,955,517
負債の部		
流動負債		
支払手形	712,042	163,036
電子記録債務	1,163,499	1,742,929
買掛金	1,057,885	1,091,820
短期借入金	※1 2,118,400	※1 2,118,400
リース債務	36,600	36,600
未払金	55,698	36,393
未払費用	824,612	951,768
未払法人税等	197,044	272,125
未払消費税等	303,001	402,663
預り金	30,783	28,550
賞与引当金	241,390	232,370
設備関係支払手形	10,500	26,271
設備関係電子記録債務	15,257	26,046
資産除去債務	—	805
流動負債合計	6,766,715	7,129,779
固定負債		
長期借入金	※1 552,200	※1 283,800
リース債務	36,600	—
繰延税金負債	7,075	24,297
再評価に係る繰延税金負債	※2 235,950	※2 235,950
退職給付引当金	527,248	737,959
環境対策引当金	6,909	17,934
資産除去債務	60,620	59,180
その他	11,700	11,700
固定負債合計	1,438,304	1,370,821
負債合計	8,205,019	8,500,601

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,737,467	3,737,467
資本剰余金		
資本準備金	3,918,352	3,918,352
その他資本剰余金	3,076	3,076
資本剰余金合計	3,921,429	3,921,429
利益剰余金		
利益準備金	614,883	614,883
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	145,308	145,308
特別償却準備金	40,746	31,132
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	806,476	1,073,471
利益剰余金合計	3,907,416	4,164,797
自己株式	△115,640	△118,616
株主資本合計	11,450,672	11,705,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	344,925	492,914
土地再評価差額金	※2 256,924	※2 256,924
評価・換算差額等合計	601,850	749,838
純資産合計	12,052,522	12,454,916
負債純資産合計	20,257,541	20,955,517

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	27,924,858	27,734,375
売上原価		
製品期首たな卸高	2,191,915	1,956,609
当期製品製造原価	13,972,929	14,388,070
当期製品仕入高	1,142,767	1,036,983
他勘定受入高	※1 21,792	※1 23,370
合計	17,329,404	17,405,033
他勘定振替高	※2 149,625	※2 162,861
製品期末たな卸高	1,956,609	2,188,970
売上原価合計	15,223,170	15,053,202
売上総利益	12,701,688	12,681,173
販売費及び一般管理費	※3,※4 11,898,120	※3,※4 11,953,726
営業利益	803,568	727,447
営業外収益		
受取利息	657	651
有価証券利息	2,615	2,065
受取配当金	26,846	31,604
利用分量配当金	62,576	59,039
環境対策引当金戻入額	18,816	—
売電収入	—	7,411
雑収入	26,150	34,704
営業外収益合計	137,662	135,478
営業外費用		
支払利息	47,280	41,990
環境対策引当金繰入額	—	11,024
売電費用	—	6,442
雑損失	1,766	2,066
営業外費用合計	49,046	61,524
経常利益	892,184	801,401
特別利益		
固定資産売却益	※5 388	※5 3,749
投資有価証券売却益	—	31,075
子会社清算益	—	69,075
特別利益合計	388	103,899
特別損失		
固定資産除売却損	※6 40,746	※6 23,427
減損損失	2,345	3,149
厚生年金基金解散に伴う従業員特別給付金	—	64,169
特別損失合計	43,092	90,746
税引前当期純利益	849,480	814,554
法人税、住民税及び事業税	449,657	463,980
法人税等調整額	△69,993	△51,807
法人税等合計	379,663	412,172
当期純利益	469,817	402,381

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,737,467	3,918,352	2,947	3,921,300	614,883	145,308	50,742	2,300,000	471,680	3,582,616
当期変動額										
自己株式の取得										
自己株式の処分			129	129						
剰余金の配当									△145,017	△145,017
当期純利益									469,817	469,817
特別償却準備金の積立										-
特別償却準備金の取崩							△9,995		9,995	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	129	129	-	-	△9,995	-	334,795	324,799
当期末残高	3,737,467	3,918,352	3,076	3,921,429	614,883	145,308	40,746	2,300,000	806,476	3,907,416

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△114,195	11,127,188	148,640	256,924	405,564	11,532,753
当期変動額						
自己株式の取得	△2,091	△2,091				△2,091
自己株式の処分	646	775				775
剰余金の配当		△145,017				△145,017
当期純利益		469,817				469,817
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			196,285	-	196,285	196,285
当期変動額合計	△1,445	323,483	196,285	-	196,285	519,768
当期末残高	△115,640	11,450,672	344,925	256,924	601,850	12,052,522

当事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,737,467	3,918,352	3,076	3,921,429	614,883	145,308	40,746	2,300,000	806,476	3,907,416
当期変動額										
自己株式の取得										
自己株式の処分										
剰余金の配当									△145,000	△145,000
当期純利益									402,381	402,381
特別償却準備金の積立							381		△381	-
特別償却準備金の取崩							△9,995		9,995	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△9,613	-	266,994	257,381
当期末残高	3,737,467	3,918,352	3,076	3,921,429	614,883	145,308	31,132	2,300,000	1,073,471	4,164,797

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△115,640	11,450,672	344,925	256,924	601,850	12,052,522
当期変動額						
自己株式の取得	△2,975	△2,975				△2,975
自己株式の処分		-				-
剰余金の配当		△145,000				△145,000
当期純利益		402,381				402,381
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			147,988	-	147,988	147,988
当期変動額合計	△2,975	254,405	147,988	-	147,988	402,393
当期末残高	△118,616	11,705,077	492,914	256,924	749,838	12,454,916

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	849,480	814,554
減価償却費	775,373	750,014
減損損失	2,345	3,149
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,060	△9,020
退職給付引当金の増減額(△は減少)	190,848	210,711
貸倒引当金の増減額(△は減少)	900	2,300
支払利息	47,280	41,990
受取利息及び受取配当金	△30,118	△34,322
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△31,075
固定資産除売却損益(△は益)	40,357	19,678
売上債権の増減額(△は増加)	△249,412	△583,715
たな卸資産の増減額(△は増加)	157,312	△233,910
仕入債務の増減額(△は減少)	66,589	64,358
未払消費税等の増減額(△は減少)	25,119	99,662
その他	△156,984	60,176
小計	1,714,032	1,174,553
利息及び配当金の受取額	30,528	34,489
利息の支払額	△46,195	△40,699
法人税等の支払額	△777,505	△389,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	920,860	779,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△400,000
定期預金の払戻による収入	—	400,000
有価証券の取得による支出	△4,400,903	△3,499,398
有価証券の売却及び償還による収入	4,899,535	3,600,107
有形及び無形固定資産の取得による支出	△743,946	△574,769
有形及び無形固定資産の売却による収入	416	9,396
資産除去債務の履行による支出	—	△4,065
投資有価証券の取得による支出	△37,432	△4,919
投資有価証券の売却及び償還による収入	22	41,661
貸付けによる支出	△500	—
貸付金の回収による収入	7,278	11,642
敷金及び保証金の差入による支出	△47,715	△36,069
敷金及び保証金の回収による収入	24,122	21,778
長期前払費用の取得による支出	—	△726
その他の支出	△102,622	△18,274
その他の収入	—	353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△401,744	△453,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△268,400	△268,400
リース債務の返済による支出	△36,600	△36,600
配当金の支払額	△144,817	△144,444
その他	△1,315	△2,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	△451,133	△452,420
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	67,982	△126,364
現金及び現金同等物の期首残高	1,117,016	1,184,998
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,184,998	※ 1,058,634

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっており、評価方法は次のとおりであります。

製品、仕掛品、原材料

総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物のうち平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～38年

機械及び装置 5～17年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5 年) に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 会計基準変更時差異及び数理計算上の差異の費用処理方法

会計基準変更時差異 (910,353千円) については、14年による均等額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (9 年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、当期の仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額を未払消費税等として処理しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直し並びに開示の拡充

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年1月期の期首より適用予定であります。

(3) 当会計基準等の適用による影響

当会計基準等の適用による財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
建物	1,024,892千円	983,807千円
土地	1,281,385	1,281,385
投資有価証券	319,076	354,962

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
短期借入金	964,800千円	1,140,800千円
長期借入金	405,400	206,600

※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当分を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年1月31日

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
再評価を行った土地の事業年度末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	888,623千円	872,935千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定受入高は、原材料及び貯蔵品よりの受入高であります。

※2 他勘定振替高は主として、商品見本として使用したものであります。

※3 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
	399,134千円	387,020千円

※4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90%、当事業年度90%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10%、当事業年度10%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
運賃及び荷造費	1,474,543千円	1,505,883千円
広告宣伝費	719,364	717,797
賃借料	357,967	372,929
貸倒損失	72	—
貸倒引当金繰入額	900	2,300
役員報酬	213,738	200,580
給料手当及び賞与	5,129,448	5,098,249
賞与引当金繰入額	154,508	148,590
退職給付費用	525,153	527,157
福利厚生費	638,411	649,622
旅費交通費及び通信費	164,935	167,616
消耗品費	837,803	875,161
租税公課	80,894	80,190
減価償却費	207,795	213,304
水道光熱費	156,817	160,978
研究開発費	399,134	387,020
その他の経費	836,628	846,343

※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
建物	—千円	135千円
機械及び装置	349	3,603
車両運搬具	38	—
工具、器具及び備品	—	9
計	388	3,749

※6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

	売却損	除却損
建物	一千円	20,929千円
機械及び装置	—	12,063
車両運搬具	—	0
工具、器具及び備品	—	7,306
ソフトウェア	—	447
計	—	40,746

当事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

	売却損	除却損
建物	一千円	13,543千円
機械及び装置	—	5,033
車両運搬具	—	0
工具、器具及び備品	8	4,842
計	8	23,419

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年2月1日至平成26年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,692,267	—	—	36,692,267
合計	36,692,267	—	—	36,692,267
自己株式				
普通株式(注)	437,894	6,747	2,474	442,167
合計	437,894	6,747	2,474	442,167

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,747株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少2,474株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	145,017千円	4円	平成25年1月31日	平成25年4月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	145,000千円	利益剰余金	4円	平成26年1月31日	平成26年4月28日

当事業年度(自平成26年2月1日至平成27年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,692,267	—	—	36,692,267
合計	36,692,267	—	—	36,692,267
自己株式				
普通株式(注)	442,167	8,749	—	450,916
合計	442,167	8,749	—	450,916

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,749株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	145,000千円	4円	平成26年1月31日	平成26年4月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年4月24日 定時株主総会	普通株式	144,965千円	利益剰余金	4円	平成27年1月31日	平成27年4月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)	当事業年度 (自平成26年2月1日 至平成27年1月31日)
現金及び預金勘定	784,492千円	658,011千円
有価証券	1,700,885	1,600,412
計	2,485,378	2,258,424
満期または、償還日までの期限が3ヶ月を超える有価証券	△1,300,380	△1,199,790
現金及び現金同等物	1,184,998	1,058,634

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

生産設備(機械及び装置)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成26年1月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,423,955	865,018	558,936
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,423,955	865,018	558,936
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	298,188	343,420	△45,232
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	100,650	100,681	△31
	③ その他	599,730	599,751	△21
	(3) その他	1,000,505	1,000,505	—
	小計	1,999,074	2,044,359	△45,285
合計		3,423,029	2,909,378	513,650

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額130,871千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成27年1月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,958,042	1,213,359	744,683
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	299,910	299,906	3
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,257,952	1,513,265	744,686
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	299,880	299,893	△13
	(3) その他	1,000,622	1,000,622	—
	小計	1,300,502	1,300,515	△13
合計		3,558,454	2,813,781	744,673

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額120,285千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成25年2月1日至平成26年1月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) その他	700,203	—	—
合計	700,203	—	—

当事業年度(自平成26年2月1日至平成27年1月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	41,332	31,075	—
(2) その他	800,152	—	—
合計	841,484	31,075	—

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度および総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社が採用している総合設立型厚生年金基金制度については自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務および年金資産に含めておりません。当該基金に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)

年金資産の額(百万円)	17,786
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	23,848
差引額(百万円)	△6,062

(2) 制度全体に占める当社の拠出割合(平成25年3月31日現在)

29.20%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,069百万円および繰越不足金993百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は財務諸表上、特別掛金120百万円を費用処理しております。また年金財政計算上の繰越不足金993百万円については、財政計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理しております。

なお、特別掛金の額は予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	△6,678,213
(2) 年金資産(千円)	4,809,834
(3) 未積立退職給付債務(1+2)(千円)	△1,868,379
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	65,025
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,276,105
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	—
(7) 貸借対照表計上額純額(3+4+5+6)(千円)	△527,248
(8) 前払年金費用(千円)	—
(9) 退職給付引当金(7-8)(千円)	△527,248

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	307,740
(2) 利息費用(千円)	74,226
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△120,651
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	65,025
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	194,719
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	—
(7) 厚生年金基金要拠出額(千円)	308,569
(8) 臨時に支払った割増退職金(千円)	15,311
(9) 退職給付費用(千円)	844,941

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.1%

(3) 期待運用収益率

2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

9年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

14年

当事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度および総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社が採用している総合設立型厚生年金基金制度については自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務および年金資産に含めておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	6,678,213千円
勤務費用	304,937
利息費用	73,460
数理計算上の差異の発生額	△21,151
退職給付の支払額	△462,322
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>6,573,137</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,809,834千円
期待運用収益	120,245
数理計算上の差異の発生額	78,667
事業主からの拠出額	309,787
退職給付の支払額	△450,669
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>4,867,866</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,504,285千円
年金資産	△4,867,866
	<u>1,636,418</u>
非積立型制度の退職給付債務	68,852
未積立退職給付債務	1,705,271
未認識数理計算上の差異	△967,311
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>737,959</u>
退職給付引当金	737,959
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>737,959</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	304,937千円
利息費用	73,460
期待運用収益	△120,245
会計基準変更時差異の費用処理額	65,025
数理計算上の差異の費用処理額	208,975
その他	4,180
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>536,333</u>

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	25.5%
国内株式	4.9%
外国債券	9.7%
外国株式	3.3%
一般勘定	32.9%
その他	23.7%
合計	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、305百万円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成26年3月31日現在)

年金資産の額	18,932百万円
年金財政計算上の給付債務の額	25,070
差引額	△6,138

(2) 制度全体に占める当社の拠出割合(平成26年3月31日現在)

27.36%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,013百万円および繰越不足金1,125百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は財務諸表上、特別掛金119百万円を費用処理しております。また年金財政計算上の繰越不足金1,125百万円については、財政計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理しております。

なお、特別掛金の額は予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6,105千円	7,625千円
賞与引当金	91,631	82,700
未払事業所税	3,149	2,903
未払事業税	19,759	21,951
退職給付引当金	187,647	262,639
未払役員退職慰労金	5,458	—
一括償却資産	15,114	11,224
繰延資産	10,355	8,888
減損損失	23,661	16,451
有価証券評価損	16,766	16,766
その他	53,568	75,821
繰延税金資産小計	433,218	506,973
評価性引当額	△19,813	△23,465
繰延税金資産合計	413,405	483,508
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△168,745	△251,763
固定資産圧縮積立金	△80,291	△80,291
特別償却準備金	△23,700	△17,202
その他	△5,948	△30,756
繰延税金負債合計	△278,685	△380,013
繰延税金資産(負債)の純額	134,720	103,494

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
法定実効税率	37.96%	37.96%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61	0.68
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.51	△0.72
住民税均等割等	9.89	10.36
評価性引当額	△3.67	0.45
その他	0.41	1.87
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.69	50.60

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.96%から35.59%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,814千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、チョコレート、焼菓子、チーズケーキ、プリンなどの洋菓子製造販売を主な事業内容とし、他に喫茶・レストラン事業を行っております。したがって、「洋菓子製造販売事業」と「喫茶・レストラン事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	洋菓子製造 販売事業	喫茶・レス トラン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,034,650	1,890,208	27,924,858	—	27,924,858
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,034,650	1,890,208	27,924,858	—	27,924,858
セグメント利益 又は損失(△)	2,045,145	△68,240	1,976,904	△1,173,336	803,568
その他の項目					
減価償却費	712,685	32,478	745,164	29,915	775,079

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,173,336千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	洋菓子製造 販売事業	喫茶・レス トラン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,886,090	1,848,285	27,734,375	—	27,734,375
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,886,090	1,848,285	27,734,375	—	27,734,375
セグメント利益 又は損失(△)	1,927,696	△70,978	1,856,718	△1,129,270	727,447
その他の項目					
減価償却費	681,884	36,175	718,059	25,243	743,303

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,129,270千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)		当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	
1株当たり純資産額	332.48円	1株当たり純資産額	343.67円
1株当たり当期純利益金額	12.96円	1株当たり当期純利益金額	11.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
当期純利益(千円)	469,817	402,381
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	469,817	402,381
普通株式の期中平均株式数(株)	36,252,399	36,245,722

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者情報、金融商品、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 補足情報

① 生産実績

当期の生産実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

区分	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)		当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)		増減金額 (△は減)	前期比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
干菓子群	18,545	74.5	19,770	77.0	1,224	106.6%
洋生菓子群	6,345	25.5	5,921	23.0	△424	93.3%
計	24,891	100.0	25,692	100.0	800	103.2%

- (注) 1. 生産実績は販売価額相当金額で表示しております。
 2. 干菓子群、洋生菓子群にはその他菓子群製品及び半製品が含まれております。
 3. 他に他社製品仕入実績が仕入金額で1,036,983千円(前年同期比90.7%)あります。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

当期の販売実績をセグメント別商品群別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

区分	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)		当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)		増減金額 (△は減)	前期比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
干菓子群	19,266	69.0	19,541	70.5	275	101.4
洋生菓子群	6,047	21.7	5,626	20.3	△421	93.0
その他菓子群	721	2.6	718	2.6	△2	99.6
洋菓子製造販売 事業計	26,034	93.2	25,886	93.3	△148	99.4
喫茶・レストラン 事業計	1,890	6.8	1,848	6.7	△41	97.8
計	27,924	100.0	27,734	100.0	△190	99.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

洋菓子製造販売事業における主な製品を商品群別の区分により説明しますと、以下のとおりであります。

区分(商品群)	主要品目
干菓子群	(チョコレート) プレミアムチョコレートセレクション、フェイバリット、りんごのチョコレート、ラウンドプレーン等。 (キャンディ) ファンシーキャンディ、ココアピーナッツ等。 (焼菓子) アルカディア、ファヤージュ、オデット等。 (デザート) ファンシーデザート、凍らせてシャーベット、フルーツオブフルーツ、白いチーズケーキ、カスタードプリン等。 (詰合せ) ハッピーパーティ、ロイヤルタイム、サマーイング、サマーロイヤルタイム等。
洋生菓子群	(チルドデザート) カスタードプリン、季節のプリン、季節のゼリー、カフェデザート等。 (ケーキ) チーズケーキ、チョコレートケーキ、ミニケーキ等。 (半生菓子) ブロードランド、アーモンドケーキ等。
その他菓子群	焼きたてクッキー、グラスオショコラ等。